

中国中日関係史学会前副会長 張雲方氏

今年是中国の改革・開放41周年で、中日平和友好条約締結41周年にもあたる。当時の中国の改革・開放は日本の知力と財力による大きな支援を得て、初めて今日のような輝かしい成果を収めた。中国の改革・開放と中日平和友好条約とは、中日の友好協力における不朽の功績であると言っても過言ではない。

1、鄧小平氏の訪日—中国の将来の発展に「参考となる路」を求めて

1978年10月22日、鄧小平氏は中日平和友好条約の批准書交換式のため、訪日。2つの重要な歴史的使命があった。中日平和友好条約の締結を成功させることと、戦後の経済発展の奇跡を生み出した日本を考察し、中国の発展のために参考となる路を探求することであっあ。

鄧小平氏は四人組打倒の後の1977年7月に復活した。1978年夏、鄧氏は華国鋒氏、陳雲氏、葉劍英氏といった指導部と意見交換をした後、当時経済を主管していた国務院副総理の谷牧氏と長い対話をした。問題は、どのように改革し、何を改革の参考とし、誰が知力や財力といった面で支援を行ってくれるかという点。谷氏のアドバイスもあり、鄧氏は今後の中国発展の参考にすることができる対象は日本だと考えた。

理由は中日両国がどちらも東洋文化に属し、米国や英国、フランスといった西側国家と比べて互換性が大きい。戦後の日本は一面の廢墟から出発し、20年にも満たないうちに、努力によって世界第二位の経済強国となった奇跡がある。中日平和友好条約の批准書交換式出席の機会を借りて、日本の実地考察をしたいと考えた。

鄧小平氏の日本訪問は10月22日から29日。東京で3日間、重要な政務日程を完了した。鄧氏は「中国の現代化を実現するには、正しい政策が必要で、よく学び、世界の先進国家の管理方法を我々の発展の起点とする必要がある……謙虚に日本に教を請う必要がある」。「日本は古くから蓬萊と呼ばれ、不老長寿の薬があると聞いている。私の今回の訪問もそれを得るためだ。不老長寿の薬はないかもしれないが、日本の科学技術発展の先進的な経験を持ち帰りたい」と述べた。残りの四日間の日程で、鄧氏は日本の経済と社会の考察を行った。日本の経済界、財政界、経済学界の著名人と会見し、意見交換を行った。

▽新日鉄の君津製鉄所では広々として壮観な鉄鋼熱延の現場を俯瞰し「私たちもこんな工場が欲しいものだ」と。宝山製鉄工場はこのようにして建設が決定された。

▽松下電器の門真工場では、鄧氏は「現代化には電子工業が不可欠だ」と述べた。鄧氏は松下電器がリーダーシップを取って中国に投資し、工場建設を行うことを希望。松下電器は北京を選んでカラーテレビブラウン管工場を建設、鄧氏の当時の呼びかけに答えた。

▽日産自動車での揮毫は「偉大で、勤勉で、勇敢で、知恵のある日本人民に学び、敬意を表する」、新日鉄での揮毫は「中日友好協力の道は進めば進むほど広がる。我々は共に努力しよう」、松下電器での揮毫は「中日友好の前途は錦の如し」。

鄧小平氏は戦後日本の経済発展の流れを正確に理解し、中国は必ず改革・開放を行わなければならない、一刻の猶予もない、中国の改革開放、経済発展において日本を参考とするという構想が正しく、間違いなく可能性がある、さらに感じた。

新幹線ひかりに乗り、「誰かが後ろから鞭を振るって、私をせきたてて走らせているようだ」、「速いと思います。中国にはこのようなスピードが必要だ」。帰国する機内では「私は喜びの気持ちを抱いて来て、また喜びの気持ちを抱いて帰る」、「日本を見て、現代化とは何かがわかった」と述べた。

2、「取経団」が訪日し、改革開放のために日本の経験を学ぶ

1978年に鄧小平氏が訪日して中日平和友好条約締結の批准書交換式に出席する前に、谷牧副総理とハイレベルの経済代表団を日本へ実地考察に派遣することを相談していた。78年10月29日に鄧氏は訪日を終わらせ北京へ戻り、2日後の10月31日に、訪日経済考察団が日本の土を踏んだ。

中国国家経済委員会と名づけられたこの訪日代表団は20人からなり、団長は袁宝華氏、顧問は鄧力群氏、副団長は葉林氏、徐良図氏、劉昆氏などで、メンバーには人材が揃っていた。この代表団は専門に経済発展の経験を学びに日本を訪れたため、中国国内では「二十世紀のシルクロードの使者」の「取経団」とも呼ばれた。代表団は翌年、米国訪問して考察、その後ヨーロッパも訪れて同様の考察をした。

代表団は日本に1ヶ月滞在し、日本の官庁や大手企業を隈なく視察した。彼らは都留重人氏、館竜一郎氏、下村治氏といった各氏を招き、理論から日本の戦後の経済発展の流れを紹介してもらった。また経済企画庁次官の宮崎勇氏、国土庁次官の下河辺淳氏といった官庁のエコノミストを招いて、戦後日本経済の運行及び産業政策の解釈を行ってもらった。

代表団は日本で一定期間滞在して現場で研究する方法と、講義と結びつけた学習方法を採用した。重要な代表的企業では少なくとも3～5日滞在し、企業経営層の講義を聞き、生産フローを見学し、企業の管理経験を学んだ。昼は講義を聞いて参観し、夜はノートを整理して、学んだことを総括した。

戦後の日本の経済運営で、代表団が注目した二つのポイントがある。これが誘導型の経済政策と企業のグループ精神だ。誘導型経済政策は傾斜生産の産物である。終身雇用、年功序列などは企業のグループ精神の動力と経典となった。産業構造を見ると、日本はまず軽工業から着手し、国家の優遇政策は紡績業に置かれた。1953年に日本経済の回復期は終了、産業構造の新たな調整が始まり、軽工業の紡績工業から重化学工業へと戦略的な移行を実施した。1958年には重化学工業の産業構造が基本的に完成し、洗濯機、冷蔵庫、テレビ、自動車、造船、鉄鋼業がリードする状況となった。1960年以降、日本は高度経済成長期に入り、造船や鉄鋼、テレビといった分野で世界市場に影響を与えるようになった。1971年から経済の多様化の時代が始まり、日本の産業は重く、大きく、厚く、鈍い重化学工業の構造から、軽く、小さく、薄く、巧みな電子産業構造へとシフトした。中国の改革・開放初期の、「両頭在外（原料品の調達先、加工品の販売先が共に海外にある）」、「出口在先（輸出優先）」というスローガンは、間違いなく日本の経験に由来するものだと私は考える。

1978年12月5日、「取経団」は日本での考察を成功させて帰国した。彼らはすぐに、中国の改革・開放と企業改革の実施に重要な役割を果たす政策提案報告を作成した。「考察を通じ、代表団の全員は共通の感想を持った。中国が四つの現代化の実現を速める希望はあるが、大きな力を費やす必要がある。」日本は「1955年から1976年までに、国民総生産が4.8倍に増加、年平均で8.7%成長し、工業生産は8.4倍に増加、年平均で11.3%成長した…」中国は日本に学ばなければならず、「…断固とし、徹底して、経済的な組織管理形式へと変化させる決心を下す必要がある」。「日本は先進的な生産技術と先進的な管理方法を、経済の高度成長の二つの車輪だと述べており、どちらも欠くことはできない。…彼らは管理、科学、技術を現代文明の三つの柱としている…この経験は、我々が学ぶに値するものだ。」

この報告は谷牧副総理と鄧小平氏に届けられ、こうして中国の行政改革、体制改革、企業改革のスタートが切られた。中国経済において、日本モデルの時代が始まったのである。

3、大来氏、向坂氏を中国の改革開放の顧問に招聘

中国共産党と政府の合意により、谷牧副総理は世界中から中国政府のために適切な経済顧問を探した。多方面との交渉を経て、ドイツのグトウスキー氏、日本の大来佐武郎氏、向坂正男氏の三人に白羽の矢が立てられた。

新中国の歴史上、外国の専門家、特に日本の専門家を中国国務院の経済顧問として招聘することは、初めてのこと。改革・開放が中国の未来の運命を決定する重要な時に、二人の日本の友人を中国政府の経済顧問に招聘したことは、中日関係史上でかつてないことであり、中日友好の不朽の業績として中日友好の歴史上に永遠に記録され、中国人民の心にも刻まれることになった。

1979年1月26日から2月4日にかけて、中国旧暦の正月の期間に大来佐武郎氏と向坂正男氏は中国政府の招待に応じて北京を訪れた。谷牧副総理は経済関連の国務院各部・委員会の主な指導者を集めて会議を開き、大来佐武郎氏と向坂正男氏に戦後日本の経済発展と世界経済の発展モデルについて報告するよう要請した。これは中国の高官が改革・開放をスタートした後に、初めて聞いた日本人の講義。中国の改革・開放に与えた影響ははかりしれないものがある。

大来氏と向坂氏は西側国家の経済発展を米国モデル、ドイツモデル、日本モデルの三つのモデルに概括した。日本モデルは欧米モデルを参考とし、その基盤の上にマルクス・レーニン主義経済学のエッセンスを融合させたものだ。政府政策誘導型の経済モデルは、日本のマルクス・レーニン主義の経済学派の思想に端を発する。

大来氏は当時タイで設立されていた経済特区の経験も紹介。明治維新前に日本が長崎に設置したオランダ貿易区の例を挙げた。オランダと自由貿易を行っており、この開拓地を出島と呼んだ。出島の例は中国の高官は初めて聞いたもので、皆新鮮さを感じた。そのため、中国の経済特区や開発区設立は「出島理論」の影響と啓発を受けた。李先念副総理の机にも「出島理論」についての書物が置かれていたという。

また、特区の貨幣に関する話がある。大来氏は「特区貨幣発行に反対」と言った。理由は、もし特区貨幣を発行したら、また、少なくとも二重のレートになるに違いない、中国は最終的に貨幣を統一するのだから、特区の貨幣を発行する必要はないというものだった。特区貨幣は取りやめ、既に印刷されていた紙幣も廃棄された。

1979年11月8日の大平首相の第二次内閣改造で大来氏は外務大臣に任命された。大来氏の中国国務院経済顧問の職は終わり、中日双方は新たな構想を発表。ハイレベルの経済政策決定諮問機関である中日経済知識交流会が1980年に成立。中国側は谷牧副総理が顧問、国務院の馬洪副秘書長が代表、メンバーは経済関連の国務院の各部・委員会の主な担当者で、後に国務院総理をつとめた朱鎔基氏もそのメンバーの一員。日本側は大来外相が顧問、国際エネルギーフォーラム議長の向坂正男氏が代表で、メンバーには通産省、経済企画庁などの官庁の次官クラス（OB）以上の人。毎年定期的に一度の年会を開き、中国の経済改革や中日経済協力などに深いレベルで政策の交渉を行った。円借款の実施、特区の設立、保税区の配置、中国の経済体制改革、産業構造の調整、及び経済開発区のテストなど。中日経済知識交流会は中国の改革・開放と中日経済協力に大きな貢献をした。